

平成 25 年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	総務部
評価責任者	職名 総務部長	氏名	能村 義則
所管課	総務課・経営企画課・情報課		

1 施策

まちづくり方針	自立と協働のまちづくり
施策名	行政運営
基本方針	安定した財政基盤を確立するとともに、市民の目線に立った質の高い行政サービスを効果的に提供します。
主要施策	①行政サービスの適正化 ②行政サービスの充実 ③健全な財政運営 ④広域行政の推進
関連個別計画	公共施設管理運営の見直し計画・公共施設の使用料適正化計画

2 評価・課題

評価	効率的な行政運営を行うための情報システムの活用、情報セキュリティ対策の強化及び耐障害性の向上を図るとともに、情報系システム及びネットワークシステムの安全で安定した運営に努めました。また、平成 24 年 3 月に策定した「公共施設管理運営の見直し計画」及び「公共施設の使用料適正化計画」に取り組むことにより、効率的な行政運営を着実に推進することができました。
課題	窓口業務等の行政サービスを迅速かつ正確並びに持続的に提供するにあたり、引き続き、安定した電算システムの稼働と情報セキュリティ対策が重要となりますが、費用対効果を検討しながら各業務システムの最適化を図る必要があります。また、長期的な視点で財政計画を策定し、健全な財政運営を行うためには、ファシリティマネジメントの観点による効率的で効果的な公共施設経営の仕組みの構築が課題です。さらに、防災、環境、福祉、医療など、多様化・高度化する地域課題については、近隣自治体だけでなく遠隔地の自治体との交流や連携による研究を進め、的確に対応する必要があります。

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	拡張	行政コスト	維持
取組内容	<p>情報セキュリティに万全な対策を講じて電算システムの安全で安定した稼働を継続します。また、さまざまな分野のシステムを費用対効果を検討しながら整備することにより、行政サービスの充実と合理的かつ迅速な運営に一層取り組みます。</p> <p>広域行政の推進については、南海トラフ巨大地震への対応を踏まえた防災力強化に向けた仕組みづくり、リニア中央新幹線開通による社会情勢の変化に対する対応など、近隣自治体との連携を強化することにより、より効率的で質の高い行政運営に取り組みます。</p>				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：◆ 属性：□ 目標値：●
1	情報システムに関するトラブル件数	各年度	0 件	0	0	0	
		属性	維持目標	進捗	達成中		
2	情報セキュリティ研修の参加者数（累計）	—	— 人	333	486	696	
		属性	—	進捗	—		
3	他自治体との連携事業数（連絡協議会等も含む）	—	— 件	—	136	139	
		属性	—	進捗	—		

5 行政コスト

（単位：千円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 （うち一般財源）	369,169 (365,055)	559,238 (547,646)	460,590 (433,966)
人件費	132,420	145,150	159,299
合計	501,589	704,388	619,889

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

（単位：千円）

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
総務事務	行政事務に係る事業	47,394
庁舎管理	東西庁舎（分館）の維持管理事業	153,237
庁舎整備事業	利用者の安全を確保するため、東西庁舎のエレベータの制御基盤を改修する。また、巨大地震に対応するため、東西庁舎の耐震改修及び西分館の建替えを適正に実施するための設計を実施する。	39,374
企画調整	施策や事務事業の調整、経営方針の作成を行う。 計画的な土地利用を推進するため、公拡法の届出の受理、地価公示を実施する。	1,068
電子計算事務	ネットワークシステムや機器等の保守委託により情報系システムの安定稼働を図る。	113,999
基幹業務システム事務	住民情報システムや機器等の保守委託により基幹業務及び住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図る。	94,942
総合行政ネットワーク事業	総合行政ネットワーク（L GWAN）の安定運用を図る。 あいち電子自治体への参画により質の高い行政サービスを提供する環境を整備する。	8,842
グループウェアシステム	電子メール、スケジュール管理、会議室などの施設予約等の内部情報を共有するためグループウェアシステムの安定稼働を図る。	1,546

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
公平委員会事務	公平委員会に関する事務経費	188

平成25年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	財務部
評価責任者	職名 財務部長	氏名	長瀬 晴彦
所管課	財政課・税務課・収納課		

1 施策

まちづくり方針	自立と協働のまちづくり
施策名	行政運営
基本方針	安定した財政基盤を確立するとともに、市民の目線に立った質の高い行政サービスを効果的に提供します。
主要施策	①行政サービスの適正化 ②行政サービスの充実 ③健全な財政運営 ④広域行政の推進
関連個別計画	計画なし

2 評価・課題

評価	<p>取り組むべき公共事業が山積みしており、財政状況の厳しい中、更なる行財政改革を推進しました。</p> <p>市民が納税しやすいようにコンビニエンスストアなど身近な場所での納税機会を充実し、収納率の向上に努めました。</p> <p>e L T A X（地方税ポータルシステム）の利用促進を図ることで、税務事務の効率化、迅速化や正確性の向上とともに、電子行政サービスの向上に取り組みました。</p>
課題	<p>合併特例債を活用して大規模な事業を遂行することにより、今後公債費が増加するとともに、生産年齢人口の減少と少子高齢化の進展によって歳入の減少が予想されることから、健全で持続可能な財政運営のためには、行財政改革を実行し限られた予算のメリハリある配分が必要であります。</p> <p>対応の難しい納税者や差押え等行政処分の執行など法的な収納業務等については、豊富な知識と高い専門性が要求されることから、計画的な職員の育成が必要となります。</p> <p>急速にIT化が進む中、利用者の利便性向上のための電子行政サービスを推進するにあたり、職員の専門的知識・能力を有した人材の育成が必要となります。</p>

3 今後の方向性

需要予想	—	展開手法	—	行政コスト	—
取組内容	<p>少子・高齢化の一層の進展等を踏まえ、義務的経費が増加する一方、歳入は増加せず横ばいの推移が予想されることから、積極的な行政改革、市税の納税意識の高揚を図るとともに、限られた財源を有効活用するために健全な財政運営に取り組みます。</p>				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間に実績値（年度）			推移 実績値：◆—◆—◆—◆—◆ 属性：□ 目標値：●
				22	23	24	
1	e L T A X利用率	29年度	50 %	33.6	36.8	38.0	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
2	市税収納率	29年度	95 %	93.5	93.7	94.1	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
3	コンビニエンスストア納付の利用率	29年度	20 %	16.3	18.1	21.6	
		属性	増加目標	進捗	達成中		
4	市県民税特別徴収推進率	28年度	80 %	70.4	70.8	71.7	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
5	固定資産税・都市計画税の納期前納付の実績値	29年度	73 %	72.6	72.6	72.8	
		属性	維持目標	進捗	上昇		
6	地方債依存度	29年度	7.5 %	8.4	6.5	8.2	
		属性	維持目標	進捗	上昇		
7	経常収支比率	29年度	85 %	89.6	91.5	87.2	
		属性	減少目標	進捗	下降		
8	基金残高	29年度	3,500 百万円	2,414.0	2,579.5	3,769.9	
		属性	増加目標	進捗	達成中		

5 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	2,005,257	1,853,622	2,773,771
(うち一般財源)	(1,988,720)	(1,846,260)	(2,670,028)
人件費	349,122	354,187	361,370
合計	2,354,379	2,207,809	3,135,141

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
財政管理	予算、決算に関する事業	1,275
契約事務	市が借地している賃貸借契約に関する事業	39
財務会計システム	予算編成、予算執行等の財務情報を管理するシステムの運用事業。財務会計システムと契約管理システムの連携も可能となるシステムにリプレースを実施し、今年度より運用を開始する。	20,243
検査事務	建設工事の完了検査を実施することにより、予算の適正な支出確認を実施する。総合評価落札方式による入札実施のための支援も計上し、現場の品質確保を実施する。	202
公用車管理	リース車両19台分のリース料と免責分の修繕料	6,617
財産管理	普通財産の適正な管理と保険の対象となる施設や公用車の修繕料	4,825
下水道事業受益者負担金	公共下水道事業に伴い、供用開始される区域の市の公有財産（土地）等に対する負担金	427
税務事務	税務事務に係る事業	100,328
市民税賦課	市民税等に係る賦課事業	18,470
固定資産税賦課	固定資産税に係る賦課事業	20,707
徴収事務	収納事務に係る事業	23,272
その他事務事業等	地方債の償還元金・利子、基金の管理事業	2,577,366

平成 2 5 年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	市民健康部
評価責任者	職名 市民健康部長	氏名	清水 孝司
所管課	市民課		

1 施策

まちづくり方針	自立と協働のまちづくり
施策名	行政運営
基本方針	安定した財政基盤を確立するとともに、市民の目線に立った質の高い行政サービスを効果的に提供します。
主要施策	①行政サービスの適正化 ②行政サービスの充実 ③健全な財政運営 ④広域行政の推進
関連個別計画	計画なし




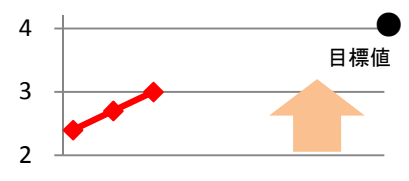
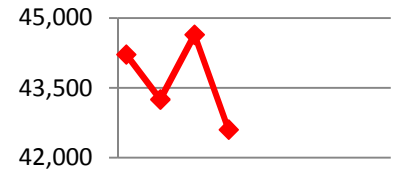
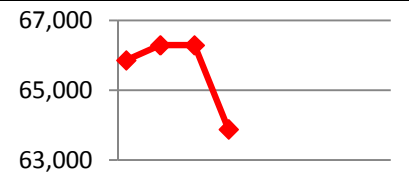
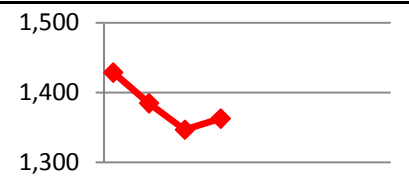
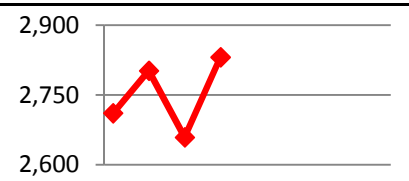
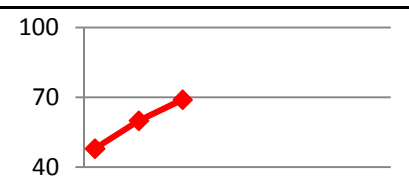
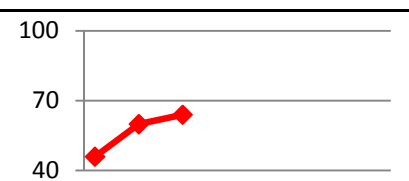
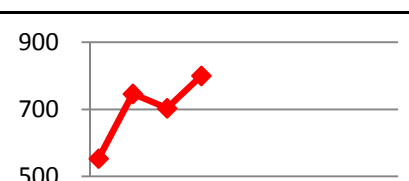
2 評価・課題

評価	外国人住民の登録制度から住民基本台帳への移管もスムーズに行うことができ、新たな中長期滞在者の在留管理、特別永住者の管理を整えることができました。また、鍛冶ヶ一色の土地区画整理事業の土地の名称地番変更作業を計画どおり執行できました。 住基カードの普及については、マイナンバー制度導入を控え、経年普及に留まりました。
課題	外国人住民の新たな在留管理制度の定着と平成 2 5 年度住民基本台帳ネットワークでの遺漏のない運用開始並びに手数料の見直しが課題です。

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	改善	行政コスト	維持
取組内容	新たな制度導入への対応(共通番号・マイナンバー法、旅券業務等)と新分館庁舎移転に伴う業務の細分化並びに円滑な窓口業務への対応に取り組みます。				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	過去3年間の実績値（年度）			推移
				22	23	24	実績値：  属性：  目標値： 
1	住民基本台帳 カード交付率	29年度	4 %	2.4	2.7	3.0	
				属性	増加目標	進捗	
2	証明書発行件数 (東庁舎)	—	— 件	43,253	44,643	42,604	
				属性	—	進捗	
3	証明書発行件数 (西庁舎) ※郵送請求分を含む	—	— 件	66,289	66,289	63,879	
				属性	—	進捗	
4	届出受理件数 (東庁舎)	—	— 件	1,385	1,347	1,363	
				属性	—	進捗	
5	届出受理件数 (西庁舎) ※他市町村からの 送付分を含む	—	— 件	2,802	2,659	2,831	
				属性	—	進捗	
6	時間外窓口延長 における印鑑登 録件数（東庁 舎）	—	— 件	48	60	69	
				属性	—	進捗	
7	時間外窓口延長 における印鑑登 録件数（西庁 舎）	—	— 件	46	60	64	
				属性	—	進捗	
8	時間外窓口延長 における証明書 交付件数	—	— 件	746	703	800	
				属性	—	進捗	

5 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 (うち一般財源)	20,403 (0)	20,789 (0)	21,781 (0)
人件費	138,663	108,262	106,708
合計	159,066	129,051	128,489

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
戸籍住民基本台帳事務	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出処理及びこれらの公簿に基づく各種証明書の発行を行う。また、住民基本台帳カードの交付に関する事務を行う。	10,802
戸籍システム	戸籍に関する電算システム機能を使用するにあたり、機器の貸借、保守管理を行う。	10,863
外国人登録事務	外国人登録証明書の発行等、外国人登録制度に関する事務全般を行う。平成24年7月9日からは、新たな在留管理制度に移行、特別永住者に関わる事務等を行う。	116

会計管理者・議会事務局・監査委員事務局の3所管部については、評価の対象としないため「行政コスト」と「施策を構成する事務事業」のみ記述しています。

平成25年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	会計管理者
所管課	会計課		

● 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	11,859	14,503	14,869
(うち一般財源)	(11,859)	(14,503)	(14,869)
人件費	45,993	57,238	64,113
合計	57,852	71,741	78,982

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

● 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
出納管理	収入支出の審査執行、現金及び財産の運用及び保管、決算、公金を取扱う指定金融機関等、出納員等に関する事業	14,869

平成25年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	議会事務局
所管課	議事課		

● 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	15,205	15,689	16,574
(うち一般財源)	(15,205)	(15,689)	(16,574)
人件費	39,885	38,665	38,110
合計	55,090	54,354	54,684

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

● 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
議会運営	地方分権にふさわしい市議会の活性化や議会の評価・監視機能、立法機能及び政策立案機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に親しまれる開かれた議会」の更なる推進を図る。	16,574

平成25年度 施策評価調書

施策コード	6-1	所管部	監査委員事務局
所管課	監査課		

● 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	733	759	656
(うち一般財源)	(733)	(759)	(656)
人件費	23,931	23,199	22,866
合計	24,664	23,958	23,522

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

● 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
監査事務	監査委員、監査および審査ならびに出納検査に関する事業	656